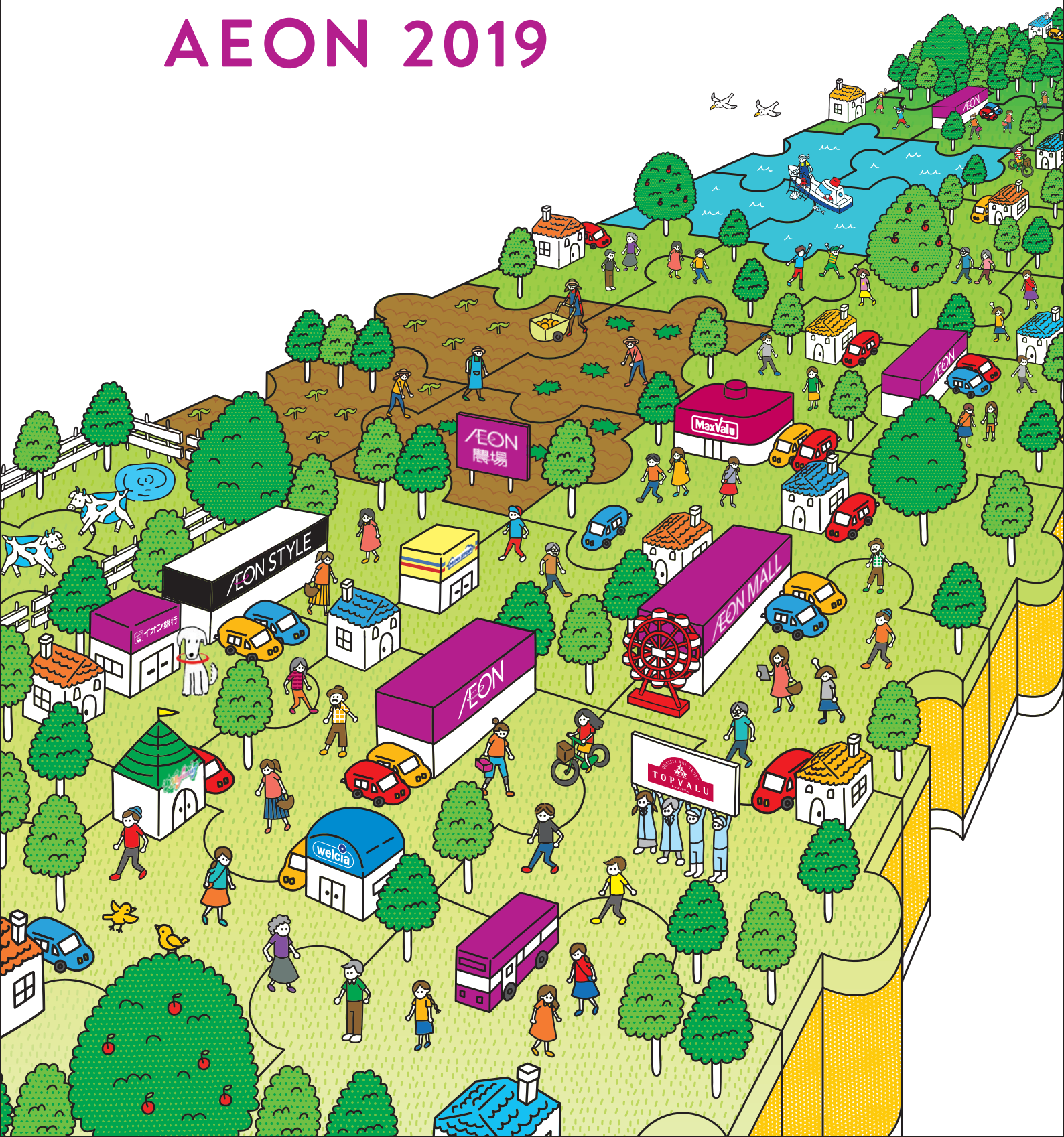
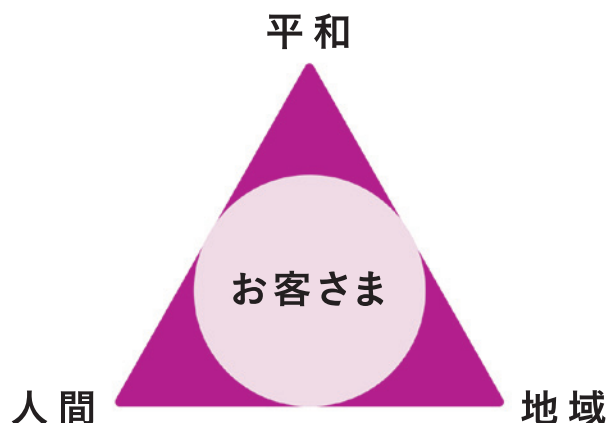


夢のある未来へ

AEON 2019



イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、
人間を尊重し、地域社会に貢献する。

イオン（AEON）とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」：

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、
最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

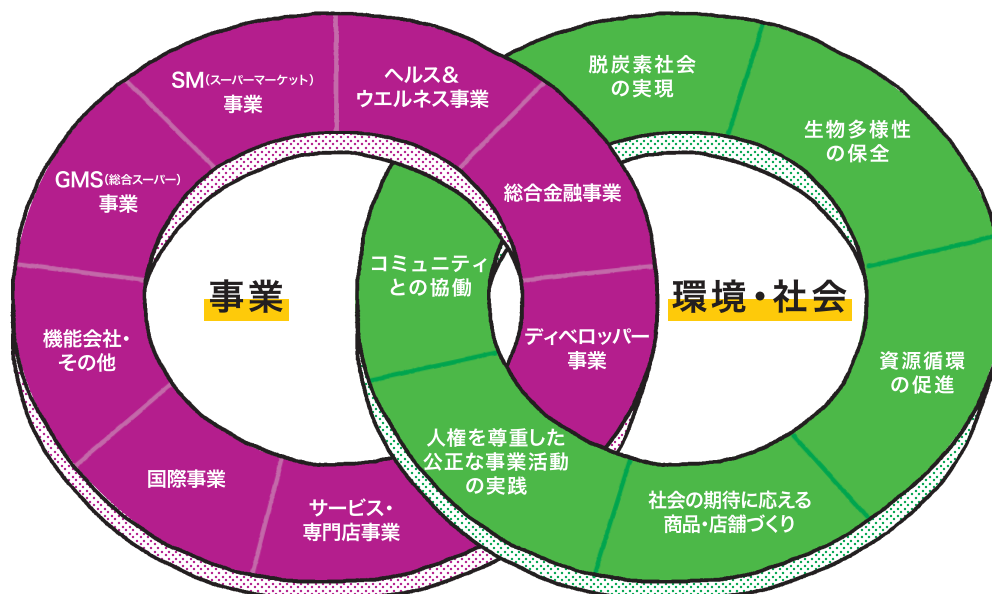
イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践してまいります。

「事業」と「環境・社会」の両輪で、 持続可能な社会を実現する。

1969年、「商業を通じて地域社会に奉仕しよう」を社是として、イオンの前身であるジャスコ株式会社が誕生。以来、お客さまの日々の暮らしに関わる小売業を起点に、事業領域を拡大しながら成長を重ねてまいりました。イオンは、商品やサービスの提供にとどまらず、多くのステークホルダーの皆さまと連携し、事業活動を通じて社会が抱える様々な課題の解決に取り組んでいます。

国連総会で採択された2030年までの国際目標「SDGs（持続可能な開発目標）」も、自身が積極的に取り組むべき課題と考えています。

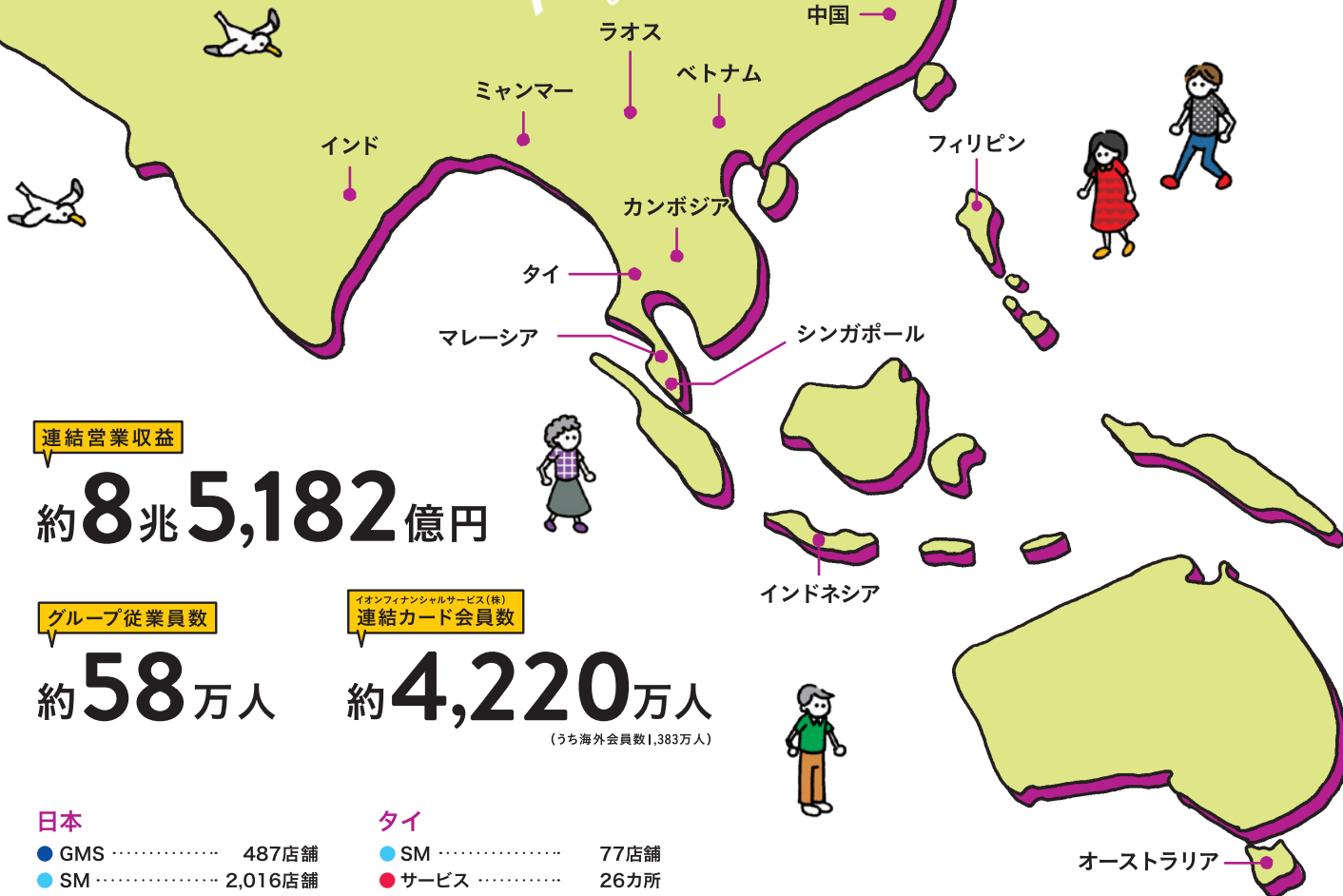
「事業」と「環境・社会」における取り組みの両輪で、「持続可能な社会」と「グループの成長」をともに実現するためにイオンはこれからも革新への挑戦を続けてまいります。



NETWORK

アジアへ、世界へ、
広がるイオングループ

AEON World Map



連結営業収益

約8兆5,182億円

グループ従業員数

約58万人

イオンフィナンシャルサービス(株)
連結カード会員数

約4,220万人

(うち海外会員数1,383万人)

日本

● GMS	487店舗
● SM	2,016店舗
● DS	565店舗
● HC	122店舗
● CVS	2,197店舗
● サービス	1,644カ所
● 専門店	4,000店舗
● ドラッグストア	4,813店舗
● 金融	364カ所
● モール型SC	255カ所
● NSC	164カ所
● その他(小売)	923店舗

中国

● GMS	56店舗
● SM	23店舗
● CVS	75店舗
● サービス	217カ所
● 専門店	39店舗
● 金融	31カ所
● モール型SC	24カ所
● その他(小売)	53店舗

韓国

● CVS	2,556店舗
-------	---------

マレーシア

● GMS	32店舗
● SM	6店舗
● DS	22店舗
● サービス	93カ所
● 金融	72カ所
● モール型SC	28カ所
● その他(小売)	62店舗

タイ

● SM	77店舗
● サービス	26カ所
● 金融	139カ所
● その他(小売)	1店舗

フィリピン

● CVS	499店舗
● サービス	52カ所
● 金融	4カ所

インドネシア

● GMS	2店舗
● サービス	25カ所
● 金融	7カ所
● モール型SC	2カ所

ベトナム

● GMS	4店舗
● SM	24店舗
● CVS	122店舗
● サービス	10カ所
● 金融	5カ所
● モール型SC	4カ所
● その他(小売)	4店舗

カンボジア

● GMS	2店舗
● SM	5店舗
● サービス	3カ所
● 金融	12カ所
● モール型SC	2カ所

インド

● 金融	2カ所
------	-----

ミャンマー

● SM	15店舗
● 金融	3カ所

ラオス

● 金融	1カ所
------	-----

シンガポール

● ドラッグストア	4店舗
-----------	-----

オーストラリア

● タスマニア直営牧場	1カ所
-------------	-----

合計

21,996店舗/カ所

● GMS(総合スーパー)	583店舗
● SM(スーパーマーケット)	2,166店舗
● DS(ディスカウントストア)	587店舗
● HC(ホームセンター)	122店舗
● CVS(コンビニエンスストア)	5,449店舗
● サービス	2,070カ所
● 専門店	4,039店舗
● ドラッグストア	4,817店舗
● 金融	640カ所
● モール型SC(ショッピングセンター)	315カ所
● NSC(近隣型ショッピングセンター)	164カ所
● その他(小売)	1,043店舗
● タスマニア直営牧場	1カ所

※1 友好提携会社を含む

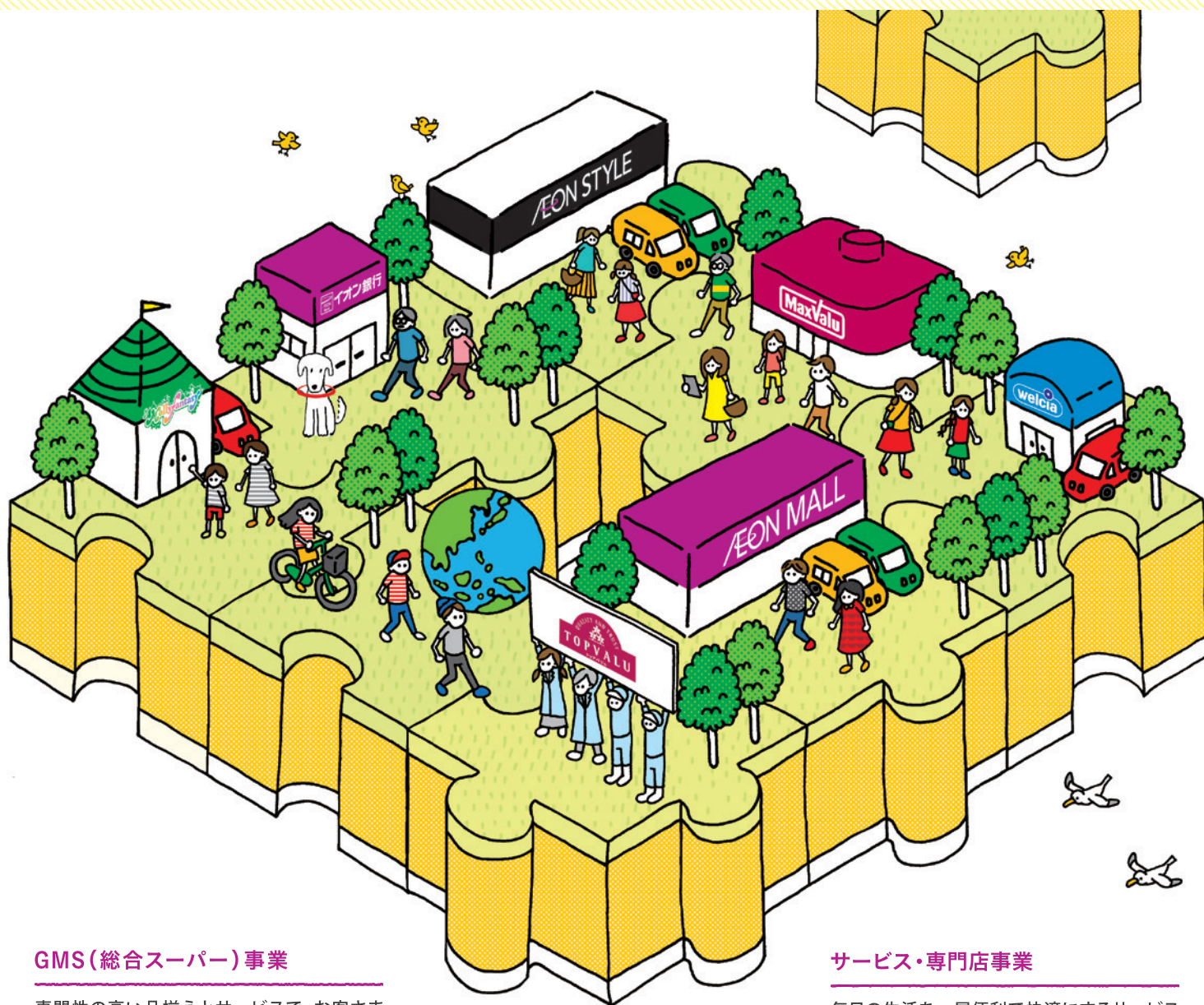
※2 名称が「イオンモール」のSCに加え、総賃貸面積20,000m²以上のものを含む

※3 名称が「イオンタウン」のNSC

連結子会社、持分法適用関連会社の店舗数

(2019年2月末時点)

小売を中心に多様な事業が有機的に結びつき、 高い相乗効果を創出しています



GMS(総合スーパー)事業

専門性の高い品揃えとサービスで、お客さまの衣食住をサポートする総合スーパーを展開しています。

SM(スーパーマーケット)事業

地域に密着したスーパーマーケット、ディスカウントストア、小型店、コンビニエンスストアを展開。食品を中心に、毎日の暮らしに欠かせない商品とサービスの充実を図っています。

ヘルス&ウェルネス事業

地域の皆さまの健康をサポートするドラッグストア、調剤薬局を展開。医薬品をはじめ、健康食品や日用品など、品揃えの充実に加え、在宅調剤などのサービス拡充に取り組んでいます。

総合金融事業

クレジットカード、銀行、保険、電子マネー「WAON」を連携させた小売業発の総合金融サービスを提供。アジア各国においても、クレジット事業などを展開しています。

ディベロッパー事業

日本及びアジア各国で地域と共生するショッピングモールを開発、運営。グループ各事業と連携しながら、時代や社会のニーズに合わせたサービスの提供や施設の充実を図っています。

サービス・専門店事業

毎日の生活を一層便利で快適にするサービスの提供と、お客さまの幅広いニーズに応える多彩なジャンルの専門店を展開しています。

国際事業

中国、アセアン各国において、総合スーパー、スーパーマーケット、ディスカウントストアなどを展開。国や地域ごとに異なるニーズやライフスタイルに合わせた商品やサービスを提供しています。

機能会社・その他

イオンのブランド「トップバリュ」での商品開発や品質管理、物流、システム、ITといったインフラ構築を担っています。

沿革



1758~ 創 始 期



1890~1900年頃の岡田屋
「大黒柱に車をつけよ」の家訓が
生まれる

- 1758 岡田惣左衛門が三重県四日市でジャスコの前身「岡田屋」を創業
(屋号は「篠原屋」、1887年「岡田屋」に改称)
- 1926 六世惣右衛門が株式会社に改組し、「岡田屋呉服店」を設立(1954年「岡田屋」に商号変更)
- 1937 ニホーが兵庫県姫路市で「フタギ」を創業
- 1955 井上次郎が大阪府豊中市で「飯田」を設立(1963年「シロ」に商号変更)
- 1965 1,000本の桜を愛知県岡崎市に寄贈

1969~ 連 邦 制 経 営 と 多 角 化 の 推 進



「心と心の合併」でジャスコ誕生

- 1969 「岡田屋」「フタギ」「シロ」の3社共同出資でジャスコ(株)を設立
- 1969 (株)ダイヤモンドシティを設立、商業ディベロッパー事業開始
- 1974 プライベートブランドのさきがけとなる「ジェーカップ」を開発・発売
- 1976 東証・大証・名証各市場第1部に指定
- 1977 「ジャスコ社会福祉基金」を設立(現イオン社会福祉基金)
- 1981 日本クレジットサービス(株)を設立(現イオンクレジットサービス(株))、金融事業開始
- 1984 (株)ツヴァイ、(株)ブルーグラス(現(株)コックス)を設立、サービス・専門店事業展開

1985~ 国 際 的 企 業 グ ル ー プ へ の 飛 躍



海外1号店のジャヤ・ジャスコ
ストアーズ ダバミ店

- 1985 マレーシアに海外1号店を開業
- 1989 グループ名称を「ジャスコグループ」から「イオングループ」へ
- 1989 「イオングループ1%クラブ」を創設(現公益財団法人イオンワンパーセントクラブ)
- 1990 「地球にやさしいジャスコ委員会」が発足
- 1990 「財団法人イオングループ環境財団」を設立(現公益財団法人イオン環境財団)
- 1991 「イオン ふるさとの森づくり」を開始
- 1994 ジャスコストアーズ(香港)(現:イオンストアーズ香港)が香港証券取引所に上場
- 1996 ジャヤ・ジャスコストアーズ(現:イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所メインボードに上場

2001~ ジャスコからイオンへ



イオン(株)への社名変更に伴い
実施された、新生「イオン」への
入社式

- 2001 ジャスコ(株)からイオン(株)に社名変更し、グループ名称を「イオン」に改称
- 2001 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を開始
- 2003 イオン(株)が委員会等設置会社(現:指名委員会等設置会社)へ移行
- 2007 電子マネー「WAON(ワオン)」が誕生
- 2007 イオントップバリュ(株)をはじめ、グループ共通の3機能を分社化
- 2008 イオン(株)が純粋持株会社へ移行
- 2008 「イオン温暖化防止宣言」を策定
- 2010 「イオン生物多様性方針」を策定

2011~ 「グローバルトップ10」を目指して



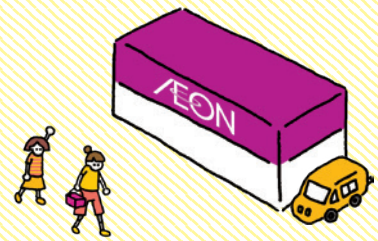
ベトナム1号店のイオンモール
タンフーセラドン

- 2011 中国本社・アセアン本社を設立
- 2011 総合スーパーの屋号を「イオン」に統一
- 2011 「イオン サステナビリティ基本方針」を策定
- 2012 「イオンのecoプロジェクト」を開始
- 2014 ベトナム、カンボジアでの開業を皮切りに「アジアシフト」を加速
- 2015 アジア小売業No.1となる連結営業収益8兆円を突破
- 2017 「イオン持続可能な調達方針」及び「持続可能な調達2020年目標」を策定
- 2017 「イオングループ食品廃棄物削減目標」を策定
- 2018 「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定

より豊かな未来をお客さまとともに

ー持続可能な社会の実現に向けてー

イオンは、事業活動を通して持続可能な社会の実現を目指すという考えのもと、小売業を中心とする事業特性を活かし、環境・社会の課題解決に向けた様々な取り組みを推進しています。



低炭素から脱炭素へ

2018年3月に、店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにすることを旨とする「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定。あわせて、事業で消費する電力を100%再生可能エネルギーに転換することを目標に掲げる国際イニシアティブRE100に日本の大手小売業として初めて加盟しました。店舗をご利用のお客さま、商品の製造・物流に関わるお取引先さまなどすべてのステークホルダーの皆さまとともに脱炭素化に取り組んでいます。

イオン 脱炭素ビジョン2050

イオンは3つの視点で温室効果ガス(以下CO₂等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店 舗

店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにします。

商品・物流

事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

お客さまとともに

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

中間目標

2030年までに
CO₂排出量

35%削減(2010年比)

〈達成手段の考え方〉

イオンのCO₂排出量の約9割が電力由来

店舗使用電力の削減と再エネ転換

省エネ

再エネ

持続可能な調達

「イオン持続可能な調達方針」のもと、グローバル基準に基づいて生産された認証商品の調達を推進しています。2018年6月には「イオン ウナギ取り扱い方針」を策定し、持続可能な調達に向けて、ウナギでは世界初となる漁業改善プロジェクトをインドネシアで開始。また、2018年9月にはグローバルGAP(食の安全と持続可能な生産管理を実施する農場の国際認証)を取得した農場でつくられた農産物であることを示すラベル付きの商品の展開をアジアで初めて開始しています。

イオン持続可能な調達方針・2020年目標

農産物

- ・プライベートブランドは、GFSIベースの適正農業規範(GAP)管理の100%実施を目指す
- ・オーガニック農産物売上構成比5%を目指す

畜産物

- ・プライベートブランドは、GFSIベースの食品安全マネジメントシステム(FSMS)または、適正農業規範(GAP)による管理の100%実施を目指す

水産物

- ・イオン(株)連結対象の総合スーパー、スーパーマーケット企業で、MSC、ASCの流通・加工認証(CoC)の100%取得を目指す
- ・主要な全魚種で、持続可能な裏付けのあるプライベートブランドを提供する

紙・パルプ・木材

- ・主要なカテゴリーのプライベートブランドについて、持続可能な認証(FSC®認証など)原料の100%利用を目指す

パーム油

- ・プライベートブランドは、持続可能な認証(RSPOなど)原料の100%利用を目指す

食品廃棄物の削減

2025年までに食品廃棄物を半減、2020年までに食品資源循環モデルを全国10カ所以上で展開することを目指した「イオングループ食品廃棄物削減目標」を策定しています。目標の達成に向けて、エリア毎に推進組織を立ち上げて取り組みを開始しています。

イオングループ食品廃棄物削減目標

食品廃棄物を
発生原単位※(2015年比)で

2020年までに
25%削減

2025年までに
50%削減

※売上100万円当たりの発生量(食品リサイクル法で業種ごとに基準が定められており、小売業の場合は売上100万円当たりの廃棄物発生量)

「食品資源循環モデル」を
2020年までに構築

全国
10カ所以上

対象
1,000店舗以上

社会の期待に応える商品を提供

イオンは、より豊かな暮らしを実現するために、お客さまの日々のお買物を通じて、環境保全・社会貢献につながる商品を提供しています。



お客さまの声がブランドの原点

「トップバリュ」

イオンのブランド「トップバリュ」は、「お客さまの普段の生活をより良く」との想いから生まれました。品質や価格、食の安全・安心はもちろんのこと、健康志向・ナチュラル志向の高まり、高齢化する社会を背景とした「ヘルス&ウェルネス」に対するニーズへの対応など、常にお客さまの声を原点に各種ブランドを展開しています。

トップバリュ 4つのブランド



人の健康と自然環境へのやさしさに配慮した

「トップバリュ グリーンアイ」



オーガニック

農業や化学肥料に頼らず有機栽培を行い、公的なオーガニック認証を受けている商品

ナチュラル

栽培・飼育・漁獲の各過程において化学合成された薬品を使用せずに生産された生鮮品およびその加工品

フリーフロム

お客さまが購入の際に気にされる、添加物や原材料、成分の使用に配慮した商品



トップバリュ グリーンアイオーガニックシリーズ

大切な水産資源を次世代へつなぐ

MSC認証商品・ASC認証商品

天然魚を減らさないように、海の環境や資源に配慮した漁業への認証であるMSC認証と、環境に大きな負担をかけず、地域社会や人権にも配慮した養殖水産物の認証であるASC認証。限りある水産資源を守る持続可能な調達を推進しています。

MSC認証商品
22魚種41品目
ASC認証商品
9魚種18品目



森林資源を適切に管理する

FSC®認証商品

適切に管理された持続可能な森林で生産された林産物であることへの認証です。(FSC® C005942)



持続可能な農業を広げる

グローバルGAP認証商品

グローバルGAP認証を取得した農場で生産されたことを示すラベルを貼って販売。農場の環境や労働安全に配慮していることをお客さまにお伝えしています。



公正な取引で生産者の自立を支援する

フェアトレード認証商品

国際フェアトレードラベル機構が定める基準に従い、2004年よりフェアトレード商品の開発・販売を行っています。カカオ豆については2020年までに国際フェアトレード認証カカオ豆の取引量を10倍(2012年度比)に拡大する計画です。



国際フェアトレードラベル機構 (Fairtrade International) の認証ラベル



国際フェアトレード認証調達プログラムラベル(カカオ豆)



トップバリュ
フェアトレードチョコレートミルク



トップバリュ
なめらかな口どけひとくちミルクチョコレート

店舗を拠点に環境・社会への取り組みを推進

イオンは、時代とともに変化する環境・社会課題の解決に向けて、店舗を拠点とした様々な取り組みを行っています。



CO₂削減に向けてレジ袋を削減 買物袋持参運動

1991年にお客さまにマイバスケットやマイバッグを持参いただく「買物袋持参運動」を開始しています。レジ袋が必要なお客さまには有料で提供し、収益金は自治体などを通して地域の環境保全活動に役立てていただいています。

レジ袋削減枚数
約26億4,700万枚
レジ袋無料配布中止
1,701店舗
レジ袋削減率
65.6%



循環型社会の構築へ 店頭での資源回収

貴重な資源を捨てずに再資源化するために、イオンは店頭で紙パック、食品トレー、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置しています。回収したアルミ缶や紙パックは「トップバリュ」の原料の一部としてリサイクル活用するなど、循環型社会の構築に向けた取り組みを続けています。



安心してお買物を サービス介助士の養成

介助の必要な方が安心してお買物できるよう、従業員に「サービス介助士」の取得を推奨しています。

サービス介助士
約1万1,700人



適切なサポートを 認知症サポーターの養成

認知症のお客さまに適切なサポートが行えるよう、「認知症サポーター」を養成しています。



「認知症サポーター
養成講座」
約7万5,200人

世界の子どもたちを支援 ペットボトルキャップ回収キャンペーン

2008年より店頭で回収ボックスを設置。ペットボトルキャップをリサイクル資源として販売した収益を貧困に苦しむ世界の子どもたちの支援活動に寄付しています。



ペットボトル
キャップ回収
約3億8,400万個
寄付額
約480万円

AEON TOPICS

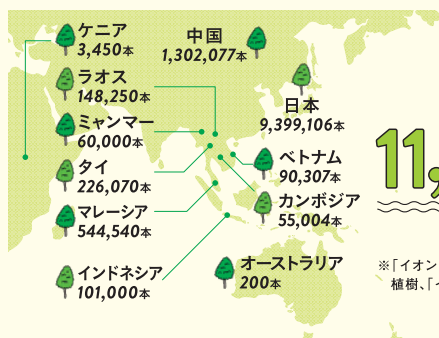
基本理念を具現化したイオンの植樹活動

店舗がオープンする際に近隣のお客さまとともに敷地内に植樹を行う「イオン ふるさとの森づくり」、荒廃した世界各地の森の再生を目指す「公益財団法人 イオン環境財団」による植樹、被災地の緑を取り戻す「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」の3つを柱に行っています。



イオン 東北復興ふるさとの森づくり (仙台市荒浜地区)

植樹活動の広がり



木を植えた本数 /

11,930,004本

(2019年2月末時点)

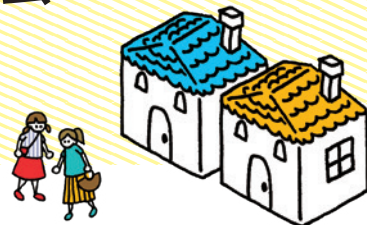
※「イオン ふるさとの森づくり」、「(公財)イオン環境財団」による植樹、「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」の合算本数です。



イオンの従業員を対象とした植栽帯管理研修

事業活動を通じて、さらに豊かな地域社会へ

イオンは、「お客さまを原点に地域社会に貢献する」という基本理念を実践するために、地域に密着した活動を続けています。



地域貢献につながる電子マネー

ご当地WAON

全国約38万3,000カ所以上の加盟店で使えるイオンの電子マネー「WAON」。イオンは、地域や自治体との連携のもと、地域貢献につながる「ご当地WAON」を発行。ご利用金額の一部を地域に寄付し、環境保全、観光やスポーツの振興などに役立てていただいています。



147券種
累計寄付金額
約15億2,837万円

地域活性化を目指して

包括連携協定の締結

日本各地の自治体と協働し、特産品の拡販や防災・健康・福祉・環境保全の推進、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の推進など、双方が持つ資源を有効活用する取り組みを展開しています。



44都道府県
19政令市
49市町村・3区
締結

お買物で地域のボランティア団体をサポート

イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン

毎月11日に発行する黄色いレシートを応援したい団体のボックスに投函していただき、集まったレシート合計額の1%相当の品物を地域ボランティア団体に寄贈する取り組みです。



累計寄付
のべ約31万9,700団体
総額約37億5,375万円

次代を担う人材育成を目指して

イオン チアーズクラブ

全国の店舗を拠点に、小中学生が環境について考える力を育てながら、集団行動を通じて社会的なルールを学ぶクラブです。2019年度は「太陽」をテーマに活動します。



全国で
448クラブ
7,265人が参加

東北創生の輪を広げる活動

にぎわい東北-つなげよう、ふるさとのチカラ-

東北産品の販路拡大や全国の店舗でフェア等を開催。従業員によるボランティア活動も継続して行っています。



全国の障がい者の方々に支援

社会福祉基金

全国の障がい者の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を目的に1977年に設立。労使双方が1人当たり毎月50円を積み立て、福祉車両の贈呈やボランティア活動を実施しています。



福祉車両
のべ95台贈呈
ボランティア活動
11,970施設

AEON TOPICS

人権が尊重される社会の実現を目指して

イオンの基本理念である「人間尊重」の経営を推進するため、「イオンの人権基本方針」を2018年10月に改訂。従業員の人権はもちろん、イオンの事業活動に関わるすべての人々の人権に配慮し、人権が尊重される社会の実現を目指しています。



お取引先さまに対して

販売者であるイオンは、サプライチェーン全体に責任を持つという考えのもと、2003年に制定した「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」に基づき、働く人々の権利が守られているか、安全な労働環境で働いているかなどを確認し、改善へつなげています。



イオンサプライヤーCoC監査の様子

従業員に対して

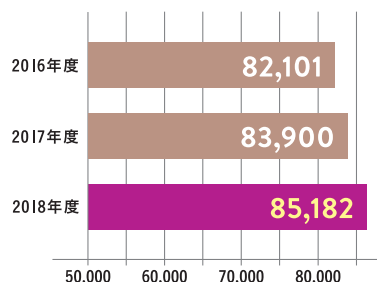
人材こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、多様な人材が健康で能力を発揮し続けられる企業を目指し、「ウェルネス&ダイバーシティ経営」を推進。女性管理職登用や障がい者雇用の拡大、子育て中の従業員を支援する事業所内保育園の設置など、働きやすい職場環境づくりを進めています。



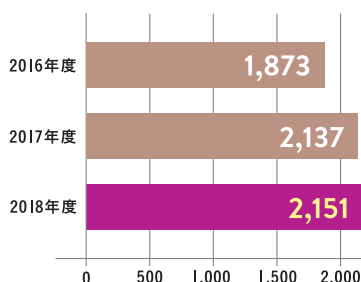
イオンゆめみらい保育園

連結業績

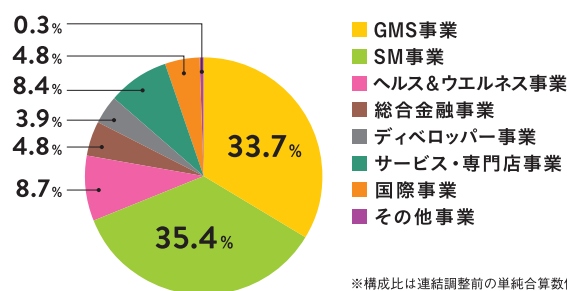
▼ 営業収益(単位:億円)



▼ 経常利益(単位:億円)



▼ 2018年度 事業別 営業収益構成比※



グループ主要企業一覧

純粋持株会社

イオン(株)

GMS(総合スーパー)事業

イオンリテール(株)	イオンリカー(株)
イオン北海道(株)	イオン琉球(株)
(株)サンデー	オリジン東秀(株)
イオン九州(株)	清水商事(株)
イオンスーパーセンター(株)	トップバリュコレクション(株)
イオンバイク(株)	(株)ボンベルタ
イオンペーカリー(株)	

SM(スーパーマーケット)事業

ミニストップ(株)	(株)光洋
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	(株)山陽マルナカ
マックスバリュ西日本(株)	(株)ダイエー
マックスバリュ東北(株)	ピオセボン・ジャパン(株)
マックスバリュ東海(株)	(株)ビッグ・エー
マックスバリュ中部(株)	まいばすけっと(株)
マックスバリュ北海道(株)	マックスバリュ関東(株)
マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ長野(株)
アコレ(株)	マックスバリュ北陸(株)
イオンサヴール(株)	マックスバリュ南東北(株)
イオンビッグ(株)	(株)マルエツ
イオンマーケット(株)	(株)マルナカ
(株)カスミ	(株)レッドキャベツ

ヘルス&ウエルネス事業

ウエルシアホールディングス(株)	シミズ薬品(株)
(株)イオンフォレスト	(株)丸大サクラサ薬局
(株)イオンボディ	(株)B.B.ON
ウエルシア薬局(株)	(株)MASAYA
コスメム(株)	R.O.U(株)

総合金融事業

イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンプロダクトファイナンス(株)
AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO., LTD.	イオン保険サービス(株)
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	イオン・リートマネジメント(株)
AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD	フェリカポケットマーケティング(株)
(株)イオン銀行	AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.
イオンクレジットサービス(株)	AFSコーポレーション(株)
イオン住宅ローンサービス(株)	

ディベロッパー事業

イオンモール(株)	(株)OPA
イオンタウン(株)	

サービス・専門店事業

【サービス事業】

イオンディライト(株)
(株)イオンファンタジー
(株)ツヴァイ
(株)イオンイーハート
イオンエンターテイメント(株)
イオンカルチャー(株)
イオンコンパス(株)
イオンライフ(株)
(株)カジタク
リフォームスタジオ(株)

【専門店事業】

(株)ジーフット
(株)コックス
アビリティーズジャスコ(株)
イオンペット(株)
クレアーズ日本(株)
タルボットジャパン(株)
ブランシェス(株)
(株)プレステージシューズ
(株)未来屋書店
(株)メガスポーツ
メガベトロ(株)

国際事業

【中国】

AEON (CHINA) CO., LTD.
AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.
AEON (HUBEI) CO., LTD.
AEON South China Co., Limited
BEIJING AEON CO., LTD.
GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.
QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.

【ASEAN】

AEON ASIA SDN. BHD.
AEON CO. (M) BHD.
AEON BIG (M) SDN. BHD.
AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.
AEON ORANGE COMPANY LIMITED
AEON(Thailand) CO., LTD.
AEON VIETNAM Co., LTD
DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT
CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED
PT.AEON INDONESIA

機能会社・その他

イオンアイビス(株)
イオンアグリ創造(株)
イオングローバルSCM(株)
イオントップバリュ(株)
イオンドットコム(株)
イオンフードサプライ(株)
イオンマーケティング(株)
コルドンヴェール(株)
(株)生活品質科学研究所

AEON TOPVALU (CHINA) CO., LTD.
AEON TOPVALU (HONG KONG) CO., LIMITED
AEON TOPVALU MALAYSIA SDN.BHD.
AEON TOPVALU (THAILAND) CO., LTD.
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED
Tasmania Feedlot Pty. Ltd.

■ (公財)イオンワンパーセントクラブ
■ (公財)イオン環境財団

■ (公財)岡田文化財団

太字は株式公開会社(2019年2月末時点)

イオン株式会社

本 社 〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1

Webサイト <https://www.aeon.info/>

